

「アジアの世紀」 の胎動



カザフスタンを走る中国と欧州をつなぐ国際貨物列車＝2017年6月（共同）

政府は昨年12月10日の「サイバーセキュリティ対策推進会議」で、情報通信機器の政府調達手続きについて「安全保障上のリスク低減を目指した運用を行なう」とし、名指しは避けたものの、華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZTE）両社の製品の排除を申し合わせた。これを受け総務省は同14日、携帯大手各社に対し、次世代移動通信方式「5G」の基地局開発計画を作る際には、この政府申し合わせに留意することを求め、各社はこれに同調する方針だという。

次世代IT技術覇権をめぐる米中の対立に、日本も一枚かんだという格好だ。ところが、この動きを世論はおおむね容認しているという報道もある。米トランプ政権は、日本などからの鉄鋼・アルミ製品の輸入関税を引き上げる際にも「安全保障」を理由に掲げた。また情報漏えいをうんぬんするのなら、米国政府が令状なしの行政盗聴を世界的に行なっているのは公然の秘密であるし、「プラットフォーム」と言われる巨大IT企業に個人情報提供を要求しているという、かねてからの疑惑の真相も、依然として不透明なままだ。

何かがおかしい。大局観を喪失したまま、ズルズルと「大局」に主体的選択として（後世から見れば自暴自棄的に）身を投じていった、80年前の過ちを、ゆっくりと再現しつつあるのではないか。大きな時代の変化に思いをはせる2019年の幕開けとしたいものだ。